

令和5年2月定例会 福祉保健医療委員会（急施議案）の概要

日時 令和5年2月24日（金） 開会 午後2時41分
閉会 午後2時58分

場所 第2委員会室

出席委員 細田善則委員長
高橋稔裕副委員長
永瀬秀樹委員、小久保憲一委員、諸井真英委員、小谷野五雄委員、
金野桃子委員、塩野正行委員、西山淳次委員、田並尚明委員、守屋裕子委員

欠席委員 なし

説明者 [福祉部]
金子直史福祉部長、岸田正寿福祉部副部長、藤岡麻里地域包括ケア局長、
和泉芳広少子化対策局長、横田淳一福祉政策課長、
佐々木政司社会福祉課長、宮下哲治地域包括ケア課長、
播磨高志高齢者福祉課長、鈴木康之障害者福祉推進課長、
鈴木淳子障害者支援課長、石井哲也福祉監査課長、尾崎彰哉少子政策課長、
松井明彦こども安全課長、我妻卓哉こども安全課児童虐待対策幹

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第50号	令和4年度埼玉県一般会計補正予算（第8号）のうち福祉部関係	原案可決

2 請願

なし

【付託議案に対する質疑】

永瀬委員

- 1 本年度の事業の具体的な実施内容はどうか。
- 2 貸付事業で例示された2事業以外にも対象事業はあるか。
- 3 本事業の実施主体は県社会福祉協議会と聞いているが、同会にはどの程度の資金が残っているのか。資金不足があって貸付けできない事態はあるか。
- 4 本事業によって、どの程度の保育士確保を見込んでいるのか。

少子政策課長

- 1 保育士修学資金貸付事業は、貸付期間2年間で、入学準備金200,000円、学費年600,000円が2年間、就職準備金200,000円の計160万円である。就職準備金貸付事業は、潜在保育士の就職準備金貸付けを行うものであり、貸付金額400,000円が2年間勤務で免除されることになる。
- 2 全部で五つのメニューがあり、ほかに保育士補助者雇上費貸付け、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付け、未就学児を持つ保育士に対するベビーシッターの利用料金の貸付けがある。
- 3 令和4年度当初の資金残高は約8億4,000万円であり、令和4年度に約6億9,000万円の貸付見込みがあるため、現在の資金残高は約1億5,000万円である。また、これまで資金不足にはなっていない。
- 4 約560人の保育士が確保できると見込んでいる。

永瀬委員

- 1 本事業では、保育士のなり手を確保する目的があり、県内で就業する保育士を増やすという観点で事業を進めていると思っている。令和4年2月定例会の本委員会においても予算の補正を審査しているが、金額はいくらであったか。
- 2 本事業は、他都道府県も同様に取り組んでいると思うが、近隣の他都県の状況はどう把握しているのか。

少子政策課長

- 1 昨年度の当該事業補正額について、県社会福祉協議会に補助した金額は4億8,000万円である。
- 2 本事業を実施していないのは広島県だけであり、近隣の都県では同様の事業を行っている。近隣都県の採用状況は把握していないが、本県においては、養成校から保育所への就職者が昨年度全体で1,134人おり、そのうち本事業活用者を含めた657人が県内で就職し、県外では477人が就職している。

永瀬委員

本補正予算は必要性があるため提出されているが、本来この制度に求められているのは保育士の養成者を増やし、県内でいかに確保していくかということであり、こうしたことを検討していくと、処遇改善における地域区分の是正や本県における保育士への優遇策に向けた助成制度を県独自財源で創設することなどにつながると思うが、これらを含めて検

討いたきたい。(意見)

守屋委員

保育士確保については、保育士は就職してもすぐに退職してしまう方も多く、そうした状況を踏まえながら県内で確保すべき保育士数を把握した上で、保育士確保支援施策を通じて、どの程度解消できるのか見据えながら実施していくべきと考える。また、貸付けについては、所定期間の就労により免除にするため、長期間の就労につなげることはよいと思うが、保育士の給与水準自体が低く、本県に隣接する東京都との給与格差を解消していかなければ定着していかない。こうした問題を捉えて、今回の補正予算を提出しているのか。

少子政策課長

保育士の給与水準が全産業と比較して低いことは承知しているが、給与水準の改善については、国が責任をもって検討、実施すべき問題であると考えており、地域区分の問題解消とともに引き続き、強く国へ求めていく。その上で、本事業において、令和5年度は保育受入枠の2,500人程度拡大を見込んでおり、必要保育士数を計算すると420人となるが、毎年2,500人から2,600人程度の離職者が存在するため、必要な保育士数は合計3,000人程度を見込んでいる。保育士養成施設の卒業者が650人から700人程度おり、県内で就労すると想定している。また、令和3年度の補正予算での事業により560人を確保するとともに、ハローワークなどからのあっせんも合わせて、合計3,000人の確保を見込んでいる。

【付託議案に対する討論】

なし